一般質問

質問した事項 （登壇順）

伊勢　純 （日本共産党）	1　新しい（仮称）市民文化会館の事業 2　災害時における要支援者の支援体制 3　陸前高田市障がい者福祉計画と雇用 4　高齢者や視覚障がい者への支援 5　陸前高田市奨学金制度と資格取得支援
及川　修一	1　市政懇談会における地域課題とその対応 2　陸前高田市公共施設等総合管理計画 3　復興庁の設置期間延長と復興関連施策
畠山恵美子 （とうほく未来創生）	1　国土強靭化地域計画の策定 2　生涯現役促進地域連携事業 3　創業支援と公設民営方式の総合的なワンストップ産業支援
松田　修一 （碧い風）	1　令和２年度当初予算編成方針及び重点施策 2　市民所得及び市内総生産向上対策 3　部門別計画「陸前高田市交流人口拡大戦略」策定及び推進体制
木村　聡 （とうほく未来創生）	1　地域経済の循環 2　事業創出における財源 3　陸前高田市全体と各地域における観光
大和田加代子 （碧い風）	1　ノーマライゼーションという言葉のいらないまちづくり 2　災害時における自助、共助、公助の役割分担と連携 3　高田松原津波復興祈念公園の防災体制 4　中心市街地のにぎわい創出
佐々木一義 （創生会）	1　今後の本市の産業振興 2　異常気象が日常的になってきた災害対策 3　国際交流
伊藤　勇一 （碧い風）	1　農業政策の展望 2　林業行政 3　消防組織の現状と今後の運営の見通し
大坪　涼子 （日本共産党）	1　住まいやなりわいの再建支援の取り組みと中間総括 2　子ども・子育て環境の新たな課題 3　保育施設の職員体制 4　市内の小・中学生に関わる課題
藤倉　泰治 （日本共産党）	1　持続可能なまちの創造 2　洪水・土砂災害及び津波防災 3　安心して住み続けるための生活保護行政

伊勢　純
（日本共産党）

文化会館に市民意見は
提言やアンケートで

質問　（仮）市民文化会館は、市民の意見を反映できる運営を整えるべきでは。

答弁　市のアドバイザーや支援施設に、ふるさと納税の作業を依頼。中心市街地にアムウェイハウスが竣工し、その中に障がい者就労支援施設に個人や団体へ協力を求めてはどうか。

答弁　本市の名簿登載候補者は約２千人だが、登録者数は４６６人である。

相談支援事業所等へ協力要請などを行い、安心して申し込めるように改善する。

障がい者雇用は

質問　障がいのある人の雇用、就労の拡大はどうか。

答弁　市内の障がい者就労によるカフェも始まる予定。

質問　市内の一次産業への障がい者雇用はどうか。

答弁　市内農家と福祉分野の「農福連携」が加速。ワタミオーガニックランドも障がい者雇用を積極的に進めると聞いている。水産分野も陸上養殖作業の一部委託が始まった。

障がい者などへの支援は

質問　視覚障がい者への行政情報の提供はどうか。

答弁　朗読ボランティア「つばきの会」が、市広報の録音ＣＤを「声の広報」として希望者へ届けている。今後は市ホームページの文字サイズの変更や音声読み上げ対応など改善を検討する。

質問　障がいのある人へ交通支援はどうか。

答弁　横田で公共交通の実証実験を行う。障がい者への交通支援の拡大も検討したい。

奨学金と資格取得支援は

質問　市内就業すれば返還減免となる本市奨学金について、通信教育への対応は。

答弁　通信制や夜間コースなどに進学の場合も貸与する。

質問　地元就業を前提とした資格取得への助成は。

答弁　今後の可能性や支援形態等を検討したい。

３月完成予定の市民文化会館

市民の提言などとともに、アンケート調査なども行う。多くの方々が見てみたいと思える事業を実施したい。

災害時の要支援登録は

質問　災害時に支援を必要とする人の登録者数はどうか。また、その把握に積極的

及川 修一

市政懇での要望や課題は
防災対策関連が多かった

質問　市政懇談会での課題や要望はどのようなものか。

答弁　道路、河川、水路などの整備に加え、各地での災害を教訓とした避難の在り方や防災対策に関連した要望が多かった。

質問　優先度を勘案しながらの予算編成ということだが、現時点でどのようなことが実現可能と考えているか。

答弁　避難所あるいは水害等に対するものだと思っている。まずは、市民が安心して生活できるよう意を用いる。

質問　地域の要望や課題解決のため、「地域交付金」事業との連動も考えられないか。

答弁　今後も地域の意見や要望を伺っていくが、「地域交付金制度」の取組事例等を紹介しながら、課題解決に向けて取り組んでいく。

公共施設の維持管理は

質問　国から策定を求められた、公共施設等総合管理計画での本市の公共施設の維持管理の取り組みは。

答弁　震災で同時期に設置・整備された施設等にあっては、特定の年度に更新時期が集中する。効率的な管理や予防修繕で、建物の長寿命化、維持管理費縮減に努める。

質問　体育館とプール、博物館と海と貝のミュージアムなど、複数の機能を持たせた公共施設の維持管理のための工夫はどのようなものか。

答弁　職員配置の一元化、施設の集約により、維持管理費が節減できると考える。

復興庁の期間延長の内容は

質問　国から、復興庁の設置期間延長の方向が示された。本市は、10年での復興完遂は無理であり、一定の評価はするが、どのような内容か。

答弁　復興・創生期間後の５年間において、復興期間内に完了しないインフラなどのハード事業や子どもに対する支援などのソフト事業の継続も盛り込まれている。当面５年間の財源を手当てすることで、必要な復興事業を確実に実施するとされている。

質問　３００万円を上限とする住宅再建市道整備などの市独自施策の事業の継続は。

答弁　復興・創生期間後も各種支援策を継続しながら、きめ細やかな対応に努める。

各地区で開催された市政懇談会